

クリーンテック戦略月次レター（2023年5月の振り返り）

AI関連の強いモメンタムが クリーンテック銘柄にも波及

G7サミット、化石燃料の廃止で合意、再生エネ移行を加速へ

当月は、米国の債務上限問題や欧米において高止まりしているインフレ率に対する懸念が重石となり、グローバル株式市場は小幅の上昇にとどまりました。地域別では、日本が堅調だった一方、欧州や中国は軟調となりました。セクター別では、ブームを巻き起こしている人工知能(AI)関連の半導体やソフトウェア企業が大幅上昇した情報技術およびコミュニケーション・サービス・セクター以外は、総じて下落基調



となりました。少数のテック関連銘柄が相場をリードする中、グロース関連銘柄がバリュー関連銘柄を上回るパフォーマンスとなりました。

IEAによれば再生可能エネルギー発電能力の拡大が世界的に続いており、太陽光発電が中心ですが、風力発電の導入も拡大しています。

5月のクリーンテック戦略は、「低炭素輸送」と「スマートエネルギー」が堅調でしたが、「持続可能な食糧供給」銘柄の低迷により、グローバル株式（MSCI ACWI、ドルベース）のパフォーマンスを下回りました。

AI関連でテスラ、TSMCが堅調

当月は、AI関連の強いモメンタムがクリーンテック銘柄にも波及しました。

低炭素輸送関連分野では、電気自動車(EV)メーカー大手のテスラがプラス寄与となりました。同社は、機械学習における主導的な立場、約500万台の車両に搭載された自動運転ハードウェアなどから、AIに強みを持つ企業として注目が高まったことを受けて株価が上昇しました。また同社CEOイーロン・マスク氏が兼務するツイッター社CEOの職を新たに採用した新CEOに近く引き継ぐとのニュースも好材料となりました。

スマートエネルギー関連分野では、半導体受託製造最大手のTSMCがプラス寄与となりました。同社の株価は、半導体企業エヌビディアがAI半導体の旺盛な需要を背景に5-7月期の売上ガイダンスがコンセンサス予想を50%以上上回る見込みであると発表した後、上昇しました。TSMCはAI半導体の主要プロ



バイダーであり、エヌビディアの単独サプライヤーでもあるため、AIアプリケーションの普及に恩恵を受けるのに有利な立場にあります。

G7サミット、化石燃料の段階的廃止で合意

なお、全般的なマクロ経済に対する懸念はあるものの、エネルギー移行に向けた勢いは継続しています。

5月に広島で開催されたG7サミットの首脳宣言では、石炭だけでなく、石油や天然ガスを含めた化石燃料全般の段階的廃止で合意しました。また、4月に開催されたG7気候・エネルギー・環境相会合

G7サミットでは、天然ガスについてエネルギーの安定供給のために投資は一部容認してはいるものの、段階的廃止で合意しました。

が打ち出した新たな再生可能エネルギー導入目標（2030年までに、洋上風力発電を2021年実績の約7倍の1.5億キロワットに引き上げ。太陽光発電については、現状の約3倍の10億キロワットへの拡大を目指す）についても、首脳レベルで合意しました。世界的に再生可能エネルギーの導入を後押しするもので、関連投資や関連企業の事業拡大を促すとみられます。

再生可能エネルギー発電能力の拡大続き、化石燃料発電に匹敵へ

上述の世界的な再生可能エネルギー導入機運の高まりを背景に、国際エネルギー機関（IEA）が6月1日に公表した見通しでは、2024年の再生可能エネルギー発電能力は約45億キロワットに達すると予想して

います。これは石炭などを含めた化石燃料発電量に匹敵します。太陽光発電が増加幅の多くを占め、風力発電の導入も世界的に進む見込みです。地域別では、中国と欧州連合（EU）が導入拡大をけん引し、米国やインドも存在感を増すとIEAは予想しています。

ポर्टフォリオの動向

持続可能な食糧供給関連分野では、食品・飲料・栄養補助食品メーカーのDSMフィルメニッヒが、ビタミン剤の価格低下、コスト上昇圧力、需要低下などによりヘルス・ニュートリション・ケア部門を中心に業績が振るわずマイナス寄与となりました。しかしながら、今後の見通しとしては、合併したスイスのフレグランス・香料メーカーであるフィルメニッヒとのシナジー効果により主として食品・飲料部門における収益力強化が見込まれる他、フレグランス部門は安定した収益と高い成長性を享受できると見えています。農業・建設・林業用機器メーカーのディアは小型農機の在庫増加が嫌気されて株価が下落しました。一方、大型機械については機械の老朽化に伴う買い替え需要、投入コストの低下、精密農業に対する強い需要が引き続き支えとなっています。

ディスクレーマー

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2023年3月末時点で約8,420億ユーロ*の運用資産残高を有しています。

*アーキタス、アクサIMプライムの分も含みます。アクサIM内の部門間取引分は相殺消去しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2022年12月末時点で4,890億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2022年12月末時点で、アクサIMは18カ国24拠点において2,600名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-30848